

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	①住宅の整備促進	
(施策の小項目)	—	
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁 151
対応する 主な課題	○最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	○公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸の建設を行うことにより、水準を満たしていない世帯の解消を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸			→	→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,528,830 (1,626,081)	4,508,672 (1,534,812)	県営南風原第二団地ほか3団地の建替事業(279戸建設)に着手し、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を提供する。公営住宅着工戸数は計画値680戸に対し、実績値299戸となった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	299戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	実績値(299戸)÷計画値(680戸)=44% 市町村事業において大規模団地の建替工事が前年度に着工し事業継続中のため、また、県事業において入札不調により着手できなかった事業があるため、計画値を下回りやや遅れとなった。県営住宅の戸数は、昨年度実績より改善(118戸→279戸)しており公営住宅の供給に一定の効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,798,794	県営大謝名団地の建替事業の実施に伴い、住戸数の上積みと併せて、市町村事業における建設計画の前倒しを図ることなどにより、最低居住面積水準未達率の解消を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</p> <p>②老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。</p> <p>③公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>	<p>①③市町村からのヒアリングを実施した際に建替時の増戸を促した。県営住宅においては、新規の公営住宅建設に着手した。(50戸の増戸)</p> <p>②既存県営住宅の外壁改修等工事に向けた設計業務を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,508戸 (27年度)	30,484戸	△326戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>基準値(29,834戸)に比べ現状値(29,508戸)は減少している。これは、建設戸数の多い建替工事が複数年度にわたる事業であり、既設公営住宅を除却後、新住棟の完成まで一定の期間を要することが原因となっている。</p> <p>工事の進捗状況から、H28目標値の達成は厳しい状況である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。 ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。 ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・最低居住面積水準を満たしていない世帯の解消に向け、公営住宅の整備については、地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅において、建替え時の増戸を継続的に行う。さらに、老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。</p> <p>今後も、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	①住宅の整備促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁	151	
対応する 主な課題	○最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅 リフォーム市 町村助成支 援事業	15,000	10,414	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が9市町村(沖縄市等)、支援を受けるリフォーム件数が264件であった。	県単等
市町村住宅 リフォーム助 成事業	177,000	158,176	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を9市町村が実施し、助成件数は900件だった。(※県の支援を受けた264件を含む)	—
活動指標名			計画値	実績値
支援戸数			500件/年	900件/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成27年度は、計画値(500件)を上回る件の支援を実施し、順調である。 バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等9市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	93,000	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①補助対象者にバリアフリー化を推進するインセンティブを与えるため、県及び市町村の要綱を改正する必要があることから、県及び市町村でその検討・議論を行う。	①バリアフリー化を推進するインセンティブを与えるための要綱改正を複数の市町村で検討しており、県は、市町村との勉強会を開催し、要綱改正に係る情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
最低居住面積水準未満	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	早期に解消	△1.3ポイント	7.1% (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数	427件 (24年度)	576件 (26年度)	900件 (27年度)	↗	—
状況説明	基準値(9.5%)に比べて現状値(10.8%)は1.3ポイントのマイナスとなっているが、全国の数値もマイナスとなっている。住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、実施市町村の数も、当初の3市町村から9市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待でき、最低居住面積水準未満世帯の改善に資するものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・平成27年5月に空家対策特措法が施行されたことをうけて、自治体においては空き家の除去や活用に関する支援など様々な空家対策に関する取組みが進められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・空き家をリフォームすることで既存ストックの活用を促すとともに、あわせて空き家のバリアフリー化を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・住宅リフォームの促進について、空き家リフォームするなど既存ストックを活用したバリアフリー化を推進するため、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	①住宅の整備促進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄県居住支援協議会の設立	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	○最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 市町村 民間関係 団体他
	沖縄県居住支援協議会の設立				→	→	
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	5,867	沖縄県居住支援協議会の取り組み、高齢者向け住宅等の各制度及び沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を開催したところ、約46名の参加があった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年1回開催し、作成したパンフレットを用いて説明を行うことにより、協議会の概要及び活動内容、関連制度、沖縄県あんしん賃貸支援事業について周知が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	引き続き、沖縄県居住支援協議会説明会を開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知を図るとともに、同事業における新たな支援策について、検討を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度に関するパンフレットを作成・配布することにより、賃貸人・不動産業者に対して住宅確保要配慮者の円滑入居についての理解・協力を得る。 ②市町村担当者を対象に、高齢者や障害者等の賃貸住宅への入居をサポートする「あんしん賃貸支援事業」の事前説明会を開催する。 ③他県の事例等の研究を踏まえ、沖縄県居住支援協議会として実施可能な入居支援策について検討する。	①賃貸人・不動産業者及び市町村担当者を対象とした説明会の開催、パンフレット及び新聞広告等の周知活動を実施し、沖縄県あんしん賃貸支援事業についての理解・協力が得られた。 ②沖縄県居住支援協議会WG会議において、他県の支援策の事例等を研究し、実施可能な新たな支援策について検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,508戸 (27年度)	30,484戸	△326戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数	2回 (25年度)	5回 (26年度)	1回 (27年度)	↘	—
状況説明	沖縄県居住支援協議会説明会の開催、パンフレット作成・配布、新聞広告等により沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動に取り組み、住宅確保要配慮者を支援することにより、最低居住面積水準未達の世帯の解消につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の取り組みの結果、あんしん賃貸住宅の登録数は、65件(累計)であったが、福祉団体等の支援団体の登録数が1件と少ない状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業を実施するうえで、福祉関係団体等の支援団体の登録数を増やすことが重要であると考えているので、福祉関係団体等へ個別に登録の呼びかけを行う必要がある。 ・引き続き、賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度の周知活動の強化が必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者支援のための沖縄県居住支援協議会においては、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の強化及び登録の呼びかけを行い、引き続き、賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や強化のため、説明会を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	③下水道等の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	下水道事業	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	○財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の污水处理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	18,064人 下水道処理 人口増加数	→	15,360人	→	→	→	
	地域性を考慮した下水道整備の推進						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	10,391,436 (3,117,436)	8,337,116 (3,117,033)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	4,413,076 (1,070,076)	3,685,696 (1,034,132)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を行い、下水道の普及に努めた。	一括交付金(ハード)
活動指標名		計画値		実績値
下水道処理人口増加数		15,360人		14,872人(H26年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	当該取組を実施したことにより、下水道処理人口増加数は計画値15,360人に対し、実績値14,872人に増加となった。 県管理の浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において汚水管渠等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	5,903,000	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	2,601,000	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。那覇市など23市町村で地域性を考慮した下水道管渠等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。	①市町村の公共下水道事業に対して、事業の執行状況を確認するため各市町村に対し、円滑な執行への助言・指導等を行った。また、下水道整備の遅れている市町村に対しては、事業ヒアリングで課題等を確認した。
②流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、基本方針の策定、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行っていく。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として支援や積極的な情報提供等、助言等を行っていく。	②流域下水道事業については、地方公営企業法の適用について平成27年12月に「沖縄県流域下水道事業への地方公営企業の適用に関する基本方針」を策定した(平成27年12月)。また、市町村へは、「公営企業会計導入の手引き」等の情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	85.7% (28年度)	4.7ポイント (H27年度)	89.9% (H27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
下水道処理人口普及率	67.5% (24年度)	69.9% (25年度)	70.9% (27年度)	↗	77.8% (27年度)

状況説明	下水道整備の推進により、汚水処理人口普及率は基準値80.8%から実績値85.5%と4.7ポイントの改善が図られた。引き続き、各種汚水処理事業と連携しながら、地域特性に応じた下水道整備を推進することでH28目標値85.7%の達成は可能と見込まれる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年1月、総務省より下水道事業についても公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に、合併浄化槽等各種汚水処理事業と連携した地域に合わせた効率的な下水道整備が必要であり、下水道事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。 公営企業会計を導入しなければならない県や3万人以上の市町村については、導入効果を検証し早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備の遅れている市町村に対し、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行っていく。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備	
(施策の小項目)	—	
主な取組	生活に密着した道路整備(県管理道路)	実施計画 記載頁 153
対応する 主な課題	○県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国道331号の整備					→	県
	国道507号(八重瀬道路)の整備					→	
		橋詰め広場 完了	伊良部大橋 完了			→	
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→	
	3区間完了	11区間完了	14区間完了	13区間完了	4区間完了	→	
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	24,316,165 (8,745,925)	15,380,562 (8,744,661)	国道449号(橋梁工事等)、国道507号八重瀬道路(用地補償、改良工事等)、小禄名嘉地線(改良工事)、豊見城中央線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			43区間	20区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	完了区間数の計画値43区間(国道449号(塩川～健堅)、沖縄環状線等)に対して実績は20区間(沖縄環状線、伊良部大橋等)だが、用地交渉の難航等により、事業完了に至らずとも、各路線の整備は概ね順調に進められており、安全で快適な道路空間を創出していることから、やや遅れとした。 県管理道路を整備することにより、地域コミュニティの維持・形成、地域の活性化、良好な生活環境の確保に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	20,851,873 (8,934,339)	国道449号(橋梁工事等)、国道507号八重瀬道路(用地補償、改良工事等)、平良下地島空港線(橋梁工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係市町村からヒアリング(5月)や地域に対し事業説明会(糸満与那原線)を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。</p> <p>②地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。</p> <p>③市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。</p> <p>④事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。</p>	<p>①関係市町村と意見交換等を行い、地域特性の把握に取り組み、道路整備を推進した。</p> <p>②地域に対して事業説明会(小禄名嘉地線など)や用地説明会を行い、事業に対する理解を深めてもらった。</p> <p>③一部で、地元の協力を得ながら用地交渉に取り組んだ。</p> <p>④未完了区間においても、整備済み箇所は部分的に開通を行い、安全な歩道空間の確保した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,123km (24年度)	1,150km (26年度)	23km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県管理道路の改良済延長は、目標達成に向け順調に伸びており、平成26年度の目標値も達成すると見込まれる。</p> <p>地域コミュニティの維持・形成、地域の活性化に寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。 ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。 ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。 ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。また、市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。 ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築、公共公益施設や商業施設等を効率的に連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村道の整備					→	市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	7,578,945 (2,512,244)	5,678,676 (2,505,719)	那覇市外35市町村における市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、125路線(古島真嘉比線ほか)の市町村道整備に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	7,298,759 (1,739,047)	那覇市外36市町村において、127路線の市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①予算の確保に努めるとともに、道路施設の点検と予算の配分による効率的な修繕、優先度を考慮した道路整備を図るよう市町村を指導し、整備効果の発現を促進させる。 ②予算要望に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。	①事業進捗状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を行った。 ②事業説明会を2回開催し、先進事例や予算編成方針の情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,145km (25年度)	増加	101km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	本取組の成果指標である市町村道の改良延長は、現状値が4,145km、改善幅は101kmとなっており、確実に整備延長が進捗している。今後も整備延長が順調に進むと見込まれる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村において、効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の確保が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 優先度を考慮した整備計画による道路整備を図るよう市町村を指導し、整備効果の発現を促進する。 予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	-			
主な取組	金武湾港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	タンカーなど大型船の離接岸を支援するため、金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船、遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保に加え、海洋性レクリエーション利用者の水難事故防止のため、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫			緑地整備	供用開始		県
	航路、緑地の整備 平安座南地区						
				臨港道路 全長420m			
			臨港道路の整備 天願地区				
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金武湾港 湾改修事業 等	301,929 (144,777)	293,020 (144,777)	平安座南地区において、航路の整備を行うとともに、緑地の設計を実施した。 天願地区において臨港道路整備に係る地元説明会を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			-	L=160m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平安座南地区の航路浚渫について、もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を5月から9月までに制限し実施した。航路の供用見込みが平成29年度以降になる見込みであるため、やや遅れとなった。航路整備により小型船舶、レクリエーション利用者の安全性の向上が図られる。 平安座南地区の緑地および天願地区の臨港道路整備については順調に進捗している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業等	287,224 (6,909)	平安座南地区において、前年度に引き続き航路の整備を行うとともに、緑地の整備を行う。 天願地区において引き続き臨港道路の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。	①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航路整備が必要な港湾数	11港 (25年)	11港 (26年)	10港 (27年)	↗	—
状況説明	本事業を実施することにより、金武湾港や隣接する中城湾港新港地区を行き来するポートサービス船や小型船の航行安全を確保することができ、地域特性に応じた交通・輸送基盤の確保が可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のもずく養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県、国
	調査、設計		設置許可申請～空港整備				
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	19,440	0	基本設計に基づいて、環境影響評価の一部補正を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことや、設置許可申請に向けては引き続き国との協議継続する必要があることから、大幅遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	39,440 (19,440)	就航予定会社の運航再開の把握に努め、一部未実施となっている環境影響評価補正の作業を進めるとともに、設置許可申請に向けて、国との協議継続を進めていく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。	①環境影響評価書に対する県知事意見を踏まえ、環境影響評価書の補正に取り組んだ。また、設置許可申請に向けて、引き続き国と協議を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数は増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。空港は、県民の重要な移動手段であり、今後、伊平屋空港が整備されれば、離島空港の年間旅客者数増加に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・伊平屋空港の整備により、航空機は伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な交通手段となり、また両村における観光や地域振興、定住化促進、住民の利便性向上等に繋がるため、需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関との連携が必要である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	182,300 (182,300)	152,165 (152,165)	粟国空港において、場周柵の更新整備(約1900m)を行った。	内閣府計上
県単離島空港整備事業	12,752 (9,000)	12,752 (9,000)		県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	場周柵の更新整備(約1900m)を行ったことで、空港施設の適正な管理運営や航空機の安全運航に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、平成29年度の実施に向けてエプロン改良整備の検討を進めていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、効率的な施設更新に取り組んでいく。	①過年度の滑走路の更新整備に引き続き、場周柵の更新整備と計画的に施設の更新を行っている。
②離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的に更新整備に取り組んでいく。	②更新を向かえた場周柵の整備を行ったことで、空港の適正な管理に繋がり、航空機の安全な運航に寄与している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)	↘	—
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	—

状況説明	<p>八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数は増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。</p> <p>また、平成27年度の粟国空港の年間旅客数は、航空機事故に伴う運休の影響により、平成26年度より0.8万人減少となった。</p> <p>空港は、県民の移動手段であることから、航空機の安全な運航に繋がるよう空港施設の適正な維持管理・更新整備を行うことで、離島空港の年間旅客者数増加に寄与する。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粟国空港の場周柵等の施設においては、経年変化により更新を迎えた施設に対して、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。 ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の重要度等も考慮し、整備を進めて行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な移動手段となることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の計画的な整備に取り組んでいく。
